#### 「USバンクローンファンド」

ご参考資料 | 2023年9月25日



# USバンクローンファンドの運用状況の振り返り

## ポイント

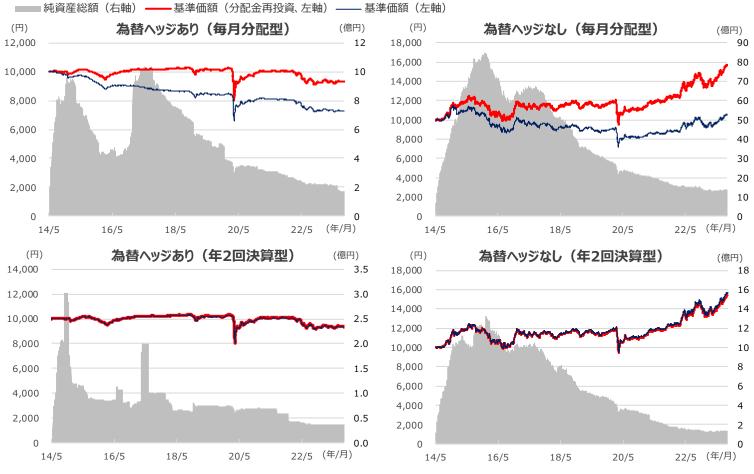
- ① 設定来の基準価額と純資産総額の推移
- 2 設定来のバンクローン市場の振り返り
- 3 当ファンドの基準価額の要因分析
- 4 〈ご参考〉バンクローンとは

# 1設定来の基準価額と純資産総額の推移

USバンクローンファンド(以下、当ファンド)は、2023年11月20日に償還を迎えることになりました。償還に向けて、8月下旬より運用資産の現金化を順次進めています。下記は当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移です。次ページより、設定来のバンクローン市場の投資環境についてご説明いたします。

### 基準価額と純資産総額の推移

期間:2014年5月13日(設定日)~2023年9月21日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって 受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 2設定来のバンクローン市場の振り返り

#### バンクローン市場の推移



期間:2014年4月末~2023年8月末、月次

バンクローン市場: Morningstar LSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス (米ドルベース)

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 期間①設定日~2016年2月

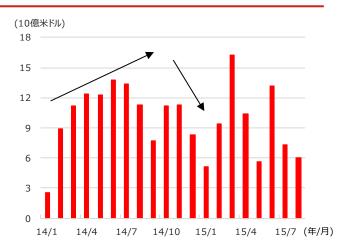
2014年5月13日の設定当初は、米国国債市場や原油市場でやや不安定な動きが見られましたが、その後市場心理が回復したことからバンクローン市場は上昇しました。しかし2015年初頭には、前年にCLO(バンクローンなどを担保資産とする証券化商品)の発行が旺盛になったことの反動でCLOの発行が落ち込み、需給面が重石になったことや、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクが意識されたことから市場心理が悪化し、バンクローン市場は2016年2月頃にかけて下落しました。

## 期間②2016年3月~2018年9月

2016年後半にかけては、投資家の心理が改善し始めたため、バンクローンファンドへの需要が大きく改善しました。2017年前半には、米国の金利上昇観測が広がり始める中、変動金利型の資産への配分を求める個人投資家からの資金流入に支えられ、バンクローン市場は堅調に推移しました。

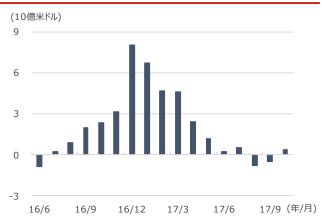
2018年に入り、金融市場が概ねリスク選好的な動きを見せたことなどを背景にバンクローン市場は上昇しました。

### CLO発行額の推移



期間: 2014年1月末~2015年8月末、月次 (出所) PitchBook | LCDのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### バンクローンファンドの資金流出入の推移(米国)



期間:2016年6月~2017年10月、月次

(出所) PitchBook | LCDのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 期間③2018年10月~2020年3月

バンクローン市場は、2018年末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、米国株式の下落、中国の弱い経済指標などを背景に軟調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、英国が合意なきEU(欧州連合)離脱を回避したこと、発表された米国経済指標が堅調であったことなどを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に、2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、バンクローン市場も大きく下落しました。

## 期間 42020年4月~2022年6月

その後、新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米国株式が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、バンクローン市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラス要因となりました。

2021年に入り、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念などがマイナス要因となったものの、早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したことなどがプラス要因となったほか、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進んだことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、バンクローン市場は上昇しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン(都市封鎖)を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、バンクローン市場は下落しました。

## 期間⑤2022年7月~2023年8月

FRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるとの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどでバンクローン市場は大きく下落する局面が見られましたが、利上げペースが鈍化するとの期待や、米国企業の好調な決算を受け市場のリスク回避姿勢が緩和され、バンクローン市場は上昇しました。その後は、米国のインフレが鈍化したことなどを背景に、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まり、企業業績の悪化懸念が和らいだことなどから上昇しました。

#### 米政策金利とバンクローン市場の推移



期間:2014年4月末~2023年8月末、月次

バンクローン市場: Morningstar LSTA米国レバレッジド・ローン・インデックス (米ドルベース)

米政策金利:FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標上限値 (出所)Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 3 当ファンドの基準価額の要因分析

## 為替ヘッジありコースでは、為替ヘッジコストが リターンの重しに

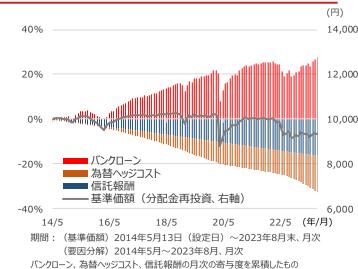
当ファンドの為替ヘッジあり(毎月分配型)、為替 ヘッジあり(年2回決算型)の基準価額(分配 金再投資)の騰落率は、設定から2023年8月末 にかけて、それぞれ-6.7%、-6.0%となりました。 実質的な主要投資対象であるバンクローンは、 2020年、新型コロナウイルスがまん延した際は、世 界経済の減速懸念や、短期金利の低下によりバン クローンへの需要が減少したことなどから、バンクロー ンの価格は大きく下落しました。その後、米国当局 によるコロナ対応策などにより、徐々にクレジット環 境が改善したことで、価格は上昇に転じました。 2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻により、リ スク回避姿勢が強まり、価格が下落する局面があり ました。リスク回避的な投資環境の際は軟調となっ たものの、設定来では比較的安定的にプラス寄与 しました。

一方、為替ヘッジコストは、2016年から2019年 及び2022年以降の米国の政策金利引き上げ局 面においては、大規模な金融緩和策を維持する日 本との金利差が拡大したことで高まり、ファンドの基 準価額に大きくマイナスの影響を与えました。

### 為替ヘッジなしコースでは、円安もプラス寄与

一方、当ファンドの為替ヘッジなし(毎月分配型)、 為替ヘッジなし(年2回決算型)の基準価額 (分配金再投資)の騰落率は、設定来でそれぞ れ+55.1%、+54.9%となりました。特に、2022 年以降に米国と日本の金利差が拡大したことにより、 円安・米ドル高で推移し、ファンドの基準価額にプラ ス寄与となりました。

## 為替ヘッジあり(毎月分配型)の要因分析



#### 米ドル円の為替ヘッジコスト



期間:2014年4月末~2023年8月末、月次 為替ヘッジコストは、米ドルと円の為替フォワードレート(1ヵ月)とスポットレートを基に 野村アセットマネジメントが作成した試算値であり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

#### 為替ヘッジなし(毎月分配型)の要因分析



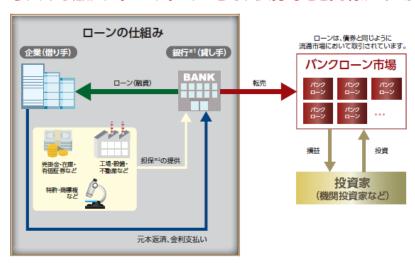
期間: (基準価額) 2014年5月13日(設定日) ~2023年8月末、月次 (要因分解) 2014年5月~2023年8月、月次

バンクローン、為替、信託報酬の月次の寄与度を累積したもの

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 4 〈ご参考〉バンクローンとは

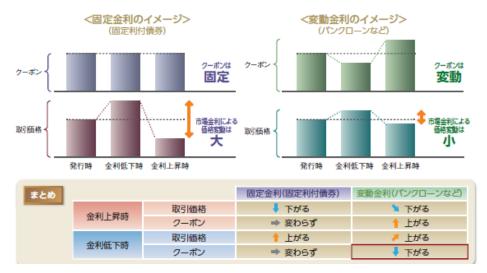
## 企業などが銀行から受ける融資(ローン)のことで、債券などと同様に市場で取引されています。



- ※1 一般的にバンクローンにおける融資はシンジケート形式で行なわれます。シンジケート形式とは、銀行などの金融機関が複数の金融機関を取りまとめてシンジケート団を組成し、1つの契約書に基づいて貸付を行なう融資形態です。
- ※2 バンクローンは担保が設定されているものが一般的ですが、担保が設定されていないものもあります。また、必ずしも設定された担保にて融資の全額が保全されるものではありません。

## 〈特徴その①〉変動金利であること

バンクローンは、一般に市場の金利変化に伴って利息が変動する変動金利資産です。市場金利が上昇する局面ではクーポン(利子収入)もそれに合わせて上昇するため、市場金利上昇に伴う値下がりは一般の固定利付債券と比較して小さい傾向があります。そのため、相対的に金利動向にかかわらず安定的に収益を獲得しやすい投資対象であると言えます。



## 〈特徴その②〉元本保全性が高いこと

一般的に担保付の債権であるため、企業がデフォルトとなった場合でも弁済順位が高く、他の社債・株式に優先して金利・元本が支払われるため、デフォルト時の元本の回収率が高いとされています。

## 〈特徴その③〉相対的に利回りが高いこと

相対的に信用リスクが高いため、米国債など格付の高い債券などと比較して高い利回りとなります。

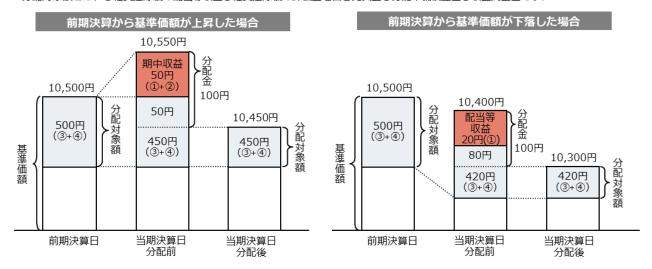
上記は、バンクローン市場の一般的な仕組みや特徴を簡易的に示したものであり、すべての仕組みや特徴を網羅したものではありません。 また、すべてのバンクローンが上記の仕組みや特徴に合致するとは限りません。

#### 分配金に関する留意点

● <u>分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から</u> 支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が 減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



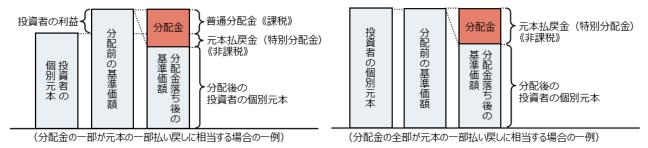
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配 を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を 示唆するものではありません。
  - ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
  - ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または 全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より 基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)		
元本払戻金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本		
(特別分配金)	払戻金(特別分配金)となります。		

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の 投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額に ついて示唆、保証するものではありません。 「USバンクローンファンド」

#### 【ファンドの特色】

- ●高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ●米ドル建ての企業向け貸付債権(「バンクローン」といいます。)を実質的な主要投資対象\*とします。なお、米ドル建ての高利回り 事業債(ハイ・イールド・ボンド)等に実質的に投資する場合があります。
  - ※「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ●ファンドは、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。
- ◆「為替へッジあり」は、外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことを基本とし、「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、 為替ヘッジを行なわないことを基本とします。
- ●ファンドは、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ●投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の状況においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
  - ※通常の状況においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を 目処とします。
- ●投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を 行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
  - ◆指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた 投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
    - ■指定投資信託証券である外国投資信託「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド (日本円為替ヘッジクラス/日本円クラス)」の投資方針等

外国投資信託「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド」の運用は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびDWS インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク(副投資顧問会社)が行ないます。

- ・米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。なお、米ドル建てのハイ・イールド・ボンド※等に投資する場合があります。
- ※格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)をいいます。
- ・バンクローンへの投資にあたっては、原則として、弁済順位が高く、かつ担保が設定されたバンクローンに投資を行ないます。また、主として、取得時において格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されたもの(格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)に投資を行ないます。
- ・日本円為替ヘッジクラスは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・日本円クラスは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。
- ※上記指定投資信託証券は2023年8月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
- ●ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- ●「USバンクローンファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- ●「毎月分配型」は、原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が 決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、 売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。 「年2回決算型」は、原則、毎年5月および11月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、
- 分配対象額の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- \* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、バンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、 信用度の変動等によるバンクローン等の価格下落等により、基準価額が下落することがあります。また、外 貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### 【お申込メモ】

●信託期間 2023年11月20日まで(2014年5月13日設定)

●決算日および 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月19日。

収益分配 休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。

【年2回決算型】年2回の決算時(原則、毎年5月および 11月の19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に

基づき分配します。

●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)

または1万円以上1円単位

自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位

※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から

信託財産留保額を差し引いた価額

●スイッチング 構成するファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを

行なわない場合があります。

●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の

いずれかの休業日に該当する場合または12月24日 である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの

各お申込みができません。

・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行

●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時

(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 【当ファンドに係る費用】

(2023年9月現在)

	(====   =)1.50127					
◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が					
	独自に定める率を乗じて得た額					
	<スイッチング時>					
	販売会社が独自に定める率を乗じて得た額					
	*詳しくは販売会社にご確認ください。					
◆運用管理費用	ファンドの純資産総額に年1.1%(税抜年1.00%)の率を					
(信託報酬)	乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。					
	〇実質的にご負担いただく信託報酬率 <sup>注</sup>					
	年1.7675%程度 <sup>注1</sup> (税込)					
	注1 投資対象とする投資信託証券の純資産総額等					
	によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。					
	注2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を					
	加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について					
	算出したものです。この値は、2023年8月17日現在のもので					
	あり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる					
	場合があります。					
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、					
	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する					
	租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。					
	※これらの費用等は運用状況等により変動するため、					
	事前に料率・上限額等を示すことができません。					
◆信託財産留保額	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額					
(ご換金時・スイッチングを含む)						
1 ラの弗のの人もほにっしては、根次ウの比較がランドナルナナルで、地間かにさばて						

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

# **NOMURA**

●ホームページ

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商 号:野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

http://www.nomura-am.co.jp/

#### 【当資料について】

- ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- ●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## USバンクローンファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)/為替ヘッジなし(毎月分配型) USバンクローンファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

### お申込みは

	登録番号	加入協会				
金融商品取引業者等の名称		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	0	0	0	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	0		0	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	0		0	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	0		0	

<sup>※</sup>上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。